

平成 25 年 度

大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況  
及び施設等整備計画の履行状況報告書

ふりがな	おきなわかがくぎじゅつだいがくいんだいがくがくえん	
学校法人名 (大臣認可年月日)	沖縄科学技術大学院大学学園 平成23年10月24日	
調査対象 組織名	沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科	
(開設年度)	(平成24年度開設)	
調査対象所在地	沖縄県国頭郡恩納村字谷茶1919番地1	

# 目 次

A-1	留意事項についての履行状況	1
B-1	大学等創設事業の実施及び支払状況	3
B-2	大学等創設事業の財源調達状況（大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況）	4
C-1	財務運営の状況	
	（1）資金収支の状況	5
	（2）消費収支の状況	6
	（3）貸借対照表	7
	（4）財務比率表	8
D-1	負債償還計画（法人全体）	9
E-1	設置校の入学定員・収容定員の充足状況	10
F-1	役員等の氏名等	11
F-2	管理運営の状況	17
F-3	諸規程の整備状況	21
F-4	学校法人の組織機構	22
F-5	学校法人の財務情報の公開状況等について	26
F-6	その他	27

## A-1 留意事項についての履行状況

### 1. 認可時の留意事項

認可時の留意事項	左の履行状況
特になし 1.   2.   3.	1.   2.   3.

(注)

- 「認可時の留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成**してください。  
 ※「認可時の留意事項」が付された学校法人は、**必ず作成**してください。  
 ※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。  
 ※大学設置分科会から付された留意事項については**記入しないでください**。
- 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。
- 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入**してください。

- 定員充足の在り方（定員未充足）に関するの留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。
- 留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付**してください。

## 2. 履行状況調査結果に基づく留意事項

履行状況調査結果に基づく留意事項	左 の 履 行 状 況
特になし	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3.</p>

(注)

1. 「履行状況調査結果に基づく留意事項」に対する履行状況について、**認可組織毎に作成してください。ただし、認可組織が複数ある場合でも、同じ留意事項が付されている場合は一括して取りまとめのうえ記入してください。**

2. **履行状況調査期間中に付された留意事項についてはすべて記入してください。その際、履行状況調査結果の通知年月日を必ず付記してください。**

※同じ文言の留意事項が複数年にわたり付されている場合は、留意事項の文言の後に通知年月日をそれぞれ並べて記載してください。

※学校法人分科会から付された留意事項のみ記入してください。

※大学設置分科会から付された留意事項については記入しないでください。

3. 留意事項が付されていない場合は、「特になし」と記入してください。

4. 「左の履行状況」欄の記入に当たっては、**改善の有無、これまでの経緯や対応の状況、現状及び問題点等の分析、今後の対応策等について具体的に記入してください。**

5. 定員充足の在り方（定員未充足）に関する留意事項が付されている場合は、必ず【記入例】にならって実績の推移表を挿入してください。

5. **留意事項に対する履行状況が確認できる根拠資料**（例えば①補助金等の受入れについては地方公共団体等からの補助金交付通知書等の写しや、受入れ後の預金通帳の写し、②寄附金の任意性については寄附金募集要項や、募集趣意書等の写し、③理事会の議決を要するものについては、理事会の議事録の写し等）**を必ず添付してください。**

B-1 大学等創設事業の実施及び支払状況

(認可組織名 学校法人沖縄科学技術大学院大学学園)

区分		年度	〇〇年度	申請年度	開設年度	25年度	26年度	27年度	28年度	完成年度	合計
当初計画(認可時)	校地合計		m <sup>2</sup> 千円								
	(うち造成費)		( m <sup>2</sup> 千円)								
	校舎(基準内)		m <sup>2</sup> 千円								
	校舎(基準外)		m <sup>2</sup> 千円		230,000						230,000千円
	校舎合計		m <sup>2</sup> 千円		230,000						230,000千円
	図書		冊 千円								
	教具・校具・備品		点 千円								
	小計		千円		230,000						230,000千円
	新設校の初年度経常経費		千円			10,057,160					10,057,160千円
合計		千円			10,287,160					10,287,160千円	
実施状況(25年度現在)	校地合計		m <sup>2</sup> 千円								
	(うち造成費)		( m <sup>2</sup> 千円)								
	校舎(基準内)		m <sup>2</sup> 千円								
	校舎(基準外)		m <sup>2</sup> 千円		219,925						219,925千円
	校舎合計		m <sup>2</sup> 千円		219,925						219,925千円
	図書		冊 千円								
	教具・校具・備品		点 千円								
	小計		千円		219,925						219,925千円
	新設校の初年度経常経費		千円			10,427,965					10,427,965千円
合計		千円			10,647,890					10,647,890千円	
備考 校舎(基準外)についてはコラボレーションセンター当初計画契約金額の減額 新設校の初年度経常経費については当初予算額の増額											

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。  
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
4. 学部増、学科増の場合又は大学院の新設、研究科の増設の場合は「新設校の初年度経常経費」の欄は記入の必要はありません。
5. 該当する事項がない欄は斜線を引いてください(「0千円」「-」でも可)。
6. 現物寄附がある場合は、当該欄にその旨を明記し、外数で記入してください。
7. 今後支払う予定の設置に係る経費がある場合は、「実施状況(25年度現在)」の該当欄に支払予定金額等を記入してください。
8. 「当初計画(認可時)」と「実施状況(25年度現在)」とを比較して記載内容に異なる点がある場合には、その全ての相違点について理由を備考欄に記入してください。

## B-2 大学等の設置に要する経費及び開設年度の経常経費の財源の調達状況

(認可組織名 )

	区 分	財 源 充 当 額	財 源 の 調 達 方 法
当初計画 (認可時)	平成23年度までの国からの補助金及び運営費 交付金収入等	75,542,298千円	沖縄科学技術大学院大学学園法附則第3条第1項による独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備 機構からの権利の承継。
	開設年度(平成24年度)の国からの補助金収入	9,830,000千円	国(内閣府)による運営費補助金及び施設整備補助金。
	合 計	85,372,298千円	
実施状況 (25年度)	平成25年度の国からの補助金収入	10,256,759千円	国(内閣府)による運営費補助金及び施設整備補助金。
	合 計	10,256,759千円	
備 考			

- (注) 1. 認可組織毎に作成してください。
2. 「当初計画(認可時)」欄について、認可以降に計画変更協議を行った場合(私学行政課法人係に変更協議書を提出済みのものに限る。)には、「当初計画(認可時)」の該当欄に※を付した上で、協議後の内容に書き換え、備考欄に協議年月日(協議書の日付)を記入してください。  
(協議が複数回ある場合は、「※1」「※2」など区分して記入してください。)
3. 計画変更の内容について、私学行政課法人係に相談の結果、計画変更協議書の提出にまで至らなかった場合は、「当初計画(認可時)」の該当欄を相談の内容に見え消し(認可時の内容に取り消し線を引き、相談の内容を記載)で記入し、備考欄に相談年月日を記入してください。
4. 「実施状況(25年度)」欄は、平成25年度現在における当該創設事業全体にかかる設置財源を記入してください。(25年度中の支払額ではありません。)
5. 区分欄中の項目名は、当該大学等の設置に係る寄附行為(変更)認可申請書に記載した項目名によってください。

## C-1 財務運営の状況

### (1) 資金収支の状況

(単位：千円)

科 目	21年度	22年度	23年度	24年度	当初認可時における24年度の法人全体の収支状況	
収入の部	学生生徒等納付金収入			0	10,485	16,360
	手数料収入			0	0	800
	寄付金収入			11,122	14,744	50,000
	補助金収入			0	0	0
	国庫補助金			0	0	0
	都道府県補助金			0	0	0
	市区町村補助金			0	0	0
	資産運用収入			0	0	0
	資産売却収入			0	0	0
	事業収入			36,843	142,739	130,000
	雑収入			0	0	0
	借入金等収入			0	0	0
	前受金収入			0	0	0
	その他の収入			6,600,225	13,842,251	10,090,000
	資金収入調整勘定			0	0	0
前年度繰越支払資金			5,241,057	2,245,432	0	
合計			11,889,247	16,255,650	10,287,160	
支出の部	人件費支出			1,100,572	3,319,227	3,095,058
	教育研究経費支出			1,622,248	4,066,093	4,073,394
	管理経費支出			0	0	430,908
	借入金等利息支出			0	0	0
	借入金等返済支出			0	0	0
	施設関係支出			4,185,064	6,877,379	230,000
	設備関係支出			0	0	2,457,800
	資産運用支出			0	0	0
	その他の支出			2,735,930	240,995	0
	[予備費]					0
	資金支出調整勘定			0	0	0
	次年度繰越支払資金			2,245,432	1,751,956	0
合計			11,889,247	16,255,650	10,287,160	

\* 2011年11月1日設立のため、平成20年度～平成22年度は記載せず、平成23年度～平成24年度については、キャッシュフロー計算書の実績値を基に作成した。

\* 各科目の内訳は以下の通りである。

寄付金収入	…キャッシュフロー計算書：より
事業収入	…キャッシュフロー計算書：より
その他の収入	…キャッシュフロー計算書：より
前年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書：より
人件費支出	…キャッシュフロー計算書：より
教育研究経費支出	…キャッシュフロー計算書：より
施設関係支出	…キャッシュフロー計算書：より
その他の支出	…キャッシュフロー計算書：より
次年度繰越支払資金	…キャッシュフロー計算書：より

\*キャッシュフローの集計にあたり、教育研究経費支出と管理経費支出の区分及び施設関係支出と設備関係支出の区分を行っていないため、各支出の合計額をそれぞれ教育研究経費支出及び施設関係支出に記載した。

\*前年度繰越支払資金および次年度繰越支払資金については、収入の部と支出の部の合計額を一致させるため、キャッシュフロー計算書よりそれぞれ資金期首残高及び資金期末残高の値を記入した。(当初計画時における当該項目の値は、現預金残高の予測を行うことが困難であったため、0とした。)

## (2) 消費収支の状況

(単位：千円)

科 目		21年度	22年度	23年度	24年度	当初認可時における24年度の法人全体の収支状況
消費収入の部	学生生徒等納付金 (ア)			0	10,485	11,848
	帰属収入			0	0	800
	手数料			0	0	800
	寄付金 (イ)			1,924	15,328	50,000
	補助金 (ウ)			3,382,937	8,934,302	8,802,331
	資産運用収入			1,183	27,355	0
	資産売却差額 (エ)			0	0	0
	事業収入			104,227	165,099	130,000
	雑収入			33,961	181,273	0
	合 計 (オ)			3,524,232	9,333,841	8,994,979
	基本金組入額 (カ)			0	0	0
	(第1号基本金組入額)			0	0	0
(第2号基本金組入額)			0	0	0	
(第3号基本金組入額)			0	0	0	
(第4号基本金組入額)			0	0	0	
消費収入 (オーカ) (キ)			3,524,232	9,333,841	8,994,979	
消費支出の部	人件費 (ク)			1,136,573	3,324,201	3,095,058
	教育研究経費 (ケ)			1,911,270	5,071,549	5,399,006
	うち、減価償却額			553,490	1,736,314	1,330,124
	管理経費 (コ)			372,654	748,078	500,915
	うち、減価償却額			46,150	12,190	70,007
	借入金等利息 (サ)			0	27,571	0
	資産処分差額 (シ)			0	0	0
	徴収不能引当金繰入額 (ス)			0	0	0
	(又は徴収不能額)			0	0	0
	[予備費]					0
消費支出合計 (セ)			3,420,497	9,171,399	8,994,979	
当年度消費収入超過額 (キーセ)						
(又は△当年度消費支出超過額)			103,735	162,442	0	
前年度繰越消費収入超過額						
(又は△前年度繰越消費支出超過額)			0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金繰入額			0	0	0	
(何) 年度消費支出準備金取崩額			0	0	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越消費収入超過額						
(又は△翌年度繰越消費支出超過額)			103,735	162,442	0	
帰属収支差額 (オ) - (セ)			103,735	162,442	0	
{(オ)-(イ)-(エ)} - {(セ)-(シ)-(ス)}			101,811	147,114	-50,000	



## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部					負 債 ・ 基 本 金 及 び 消 費 収 支 差 額 の 部				
科 目	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度	科 目	2 1 年 度	2 2 年 度	2 3 年 度	2 4 年 度
固 定 資 産 (a)			36,220,526	42,015,023	負 債 (e)			8,211,881	5,883,026
有 形 固 定 資 産			36,072,619	39,959,067	固 定 負 債 (f)			66,614	2,313,797
うち、土地			1,659,667	1,659,667	うち、長期未払金			0	1,921,180
うち、建物			20,199,268	27,322,403	うち、長期リース債務			0	325,978
うち、構築物			5,214,022	5,334,163	うち、退職給与引当金			66,614	66,639
うち、機械及び装置			182,559	146,924	流 動 負 債 (g)			8,145,267	3,569,229
うち、教育研究用機器備品			3,625,736	4,532,509	うち、前受金 (h)			14,457	15,318
うち、車両運搬具			12,139	10,139	うち、預かり金			5,369,650	881,306
うち、建設仮勘定			5,179,228	524,231	うち、未払金			2,699,375	2,517,357
うち、図書			0	488	うち、その他			61,785	155,248
うち、リース資産			0	428,543	基 本 金 (i)			30,943,072	39,127,990
その他の固定資産			147,908	2,055,956	ア. 第1号基本金			0	0
うち、特許権			3,625	3,982	イ. 第2号基本金			0	0
うち、商標権			0	1,082	ウ. 第3号基本金			0	0
うち、ソフトウェア			82,006	69,018	エ. 第4号基本金			0	0
うち、工業所有権仮勘定			5,508	10,693	調整額 (※)			30,943,072	39,127,990
うち、その他無形固定資産			49,542	45,639	消 費 収 支 差 額 (j)			103,735	179,831
うち、敷金保証金			5,234	5,100	(何) 年度			0	0
うち、長期前払費用			1,992	1,414	消 費 支 出 準 備 金				
うち、リース投資資産			0	1919026.802	翌年度繰越消費収入				
流 動 資 産 (b)			3,038,161	3,175,823	超過額又は△翌年度			103,735	179,831
うち、現金・預金 (c)			2,245,432	1,751,956	繰越消費支出超過額				
うち、未収金			781,035	1,303,526	合 計			39,258,688	45,190,846
その他			11,695	120,341	(e) + (i) + (j)				
合 計			39,258,688	45,190,846	減価償却額の累計額			1,064,388	4,220,414
(d)					の 合 計 額				
					基 本 金 未 繰 入 額 (k)			0	0

※財務諸表の固定負債の資産見返および拠出金は上記基本金に該当しないので調整額を追加し貸借を調整した。

(4) 財務比率表

分類	区分		21年度	22年度	23年度	24年度
	比率	算式 ( × 1 0 0 )				
貸借対照表	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額 (j)}}{\text{総資金 (e)+(i)+(j)}}$			0.3%	0.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金 (i)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$			100.0%	100.0%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金 (i)+(j)}}$			116.7%	106.9%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産 (a)}}{\text{自己資金+固定負債 (i)+(j)+(f)}}$			116.4%	100.9%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産 (b)}}{\text{流動負債 (g)}}$			37.3%	89.0%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金 (c)}}{\text{前受金 (h)}}$			15532.2%	11437.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債 (e)}}{\text{総資産 (d)}}$			20.9%	13.0%
	負債率	$\frac{\text{総負債-前受金 (e)-(h)}}{\text{総資産 (d)}}$			20.9%	13.0%
	基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金 (i)+(j)}}{\text{基本金要組入額 (i)+(k)}}$			100.3%	100.5%
消費収支計算書	人件費比率	$\frac{\text{人件費 (g)}}{\text{帰属収入 (o)}}$			32.3%	35.6%
	教育研究経費構成比率	$\frac{\text{教育研究経費 (k)}}{\text{消費支出 (e)}}$			55.9%	55.3%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費 (c)}}{\text{帰属収入 (o)}}$			10.6%	8.0%
	消費支出比率	$\frac{\text{消費支出 (e)}}{\text{帰属収入 (o)}}$			97.1%	98.3%
	【経常経費依存率】	$\frac{\text{消費支出 (e)}}{\text{学生生徒等納付金 (f)}}$			-	87471.6%
	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金 (f)}}{\text{帰属収入 (o)}}$			0.0%	0.1%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金 (i)}}{\text{帰属収入 (o)}}$			0.1%	0.2%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金 (h)}}{\text{帰属収入 (o)}}$			96.0%	95.7%
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額 (k)}}{\text{帰属収入 (o)}}$			0.0%	0.0%

消費収支差額  
 負債+基本金+消費収支差額  
 基本金  
 基本金+基本金未繰入額  
 固定資産  
 基本金+消費収支差額  
 固定資産  
 基本金+消費収支差額+固定負債  
 流動資産  
 流動負債  
 現金・預金  
 前受金  
 負債  
 資産  
 負債-前受金  
 資産  
 基本金+消費収支差額  
 基本金+基本金未繰入額

※ (3) 貸借対照表の「(a)~(k)」及び、(2) 消費収支の状況の「(f)~(e)」により計算。小数点第1位(小数点第2位を四捨五入)まで記入。  
 ※ 前回提出した平成23年度の「前受金保有率」「負債率」について、計算式の「前受金」の参照元が誤っていたため、今回提出資料にて訂正した。

D-1 負債償還計画（法人全体）

該当なし

区分 借入先	当初借入 金 額	借 入 年月日	返済期間 及 利 率  (据置 年)	申請時 までの 償還額	申請時 現在の 残 高	借入金に対する返済計画及び実績						現在残高	備 考
						申請年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	○年度計画	完成年度		
						返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績	返済実績		
日本私立学校 振興・共済 事業団	千円		年	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	使 途 ○○校舎建設費 抵当物件 大 学 校 地
			%			( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
○ ○ 銀 行						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
学校債						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
○○建設 (未払金)						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
合 計						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
						( )	( )	( )	( )	( )	( )		
帰 属 収 入 ( 予 定 )													
帰属収入に対する負債償還額 (元金+利息)の割合						$\left[ \frac{\text{負債償還額 (元金+利息)}}{\text{帰属収入}} \times 100 \right]$						※平均	
						%	%	%	%	%	%	%	

- (注) 1. 借入年度内に返済されるもの(短期)を除くすべての借入金、未払金(申請後に借入等を行ったものを含む)について記入してください。なお、形式上の返済期限が借入年度内であっても、実質的には証書、手形の書替え等により、長期にわたり継続する予定のものは必ず記入してください。この場合は、「返済期間」の欄には実質上の完済予定期間を記入し、「備考」の欄に形式上の決済期限(例えば「3ヶ月手形」等)を記入してください。
2. 借入先別、借入年月日別に記入してください。
3. 「返済計画」及び「返済実績」欄の( )内には、当該年度分の利息額を外数で記入してください。
4. 「現在残高」の欄には、短期に振り替えた額を含めて記入してください。
5. 「帰属収入に対する負債償還額(元金+利息)の割合」の欄は、小数点第1位(小数点第2位切捨て)まで記入してください。(ただし、未払金を除く。)
6. 調査対象が複数ある場合、「申請時現在の残高」及び「借入金の償還計画及び実績」欄には、開設年度の新しいものの申請時残高を記入してください。また、「借入金に対する返済計画及び実績」の欄は、すべての調査対象が完成年度に達する年度までとします。
7. 「※平均」は、各年度の負債償還率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。

**E-1 設置校の入学定員・収容定員の充足状況**

(法人が設置する全ての設置校(高校以下も含めて)について記入)

(平成25年5月1日現在)

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成22年度									平成23年度								
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考

設置校 研究科・学部・学科名 (開設年度)	平成24年度									平成25年度									平均入学定員充足率
	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	入定充足率	収容定員	現員	収定充足率	備考	
沖縄科学技術大学院大学 科学技術研究科 (平成24年度開設)	20	209	41	0	0	100	0	0	9月入学	20	208	41	33	1.65	100	33	0.33		0.33

- (注) 1. 調査年度までの過去4年間の状況について記入してください。ただし、大学院や短大等、修業年限期間が4年間ではない場合は、修業年限期間分を記載してください。(例えば、6年制学部の場合は過去6年間)
2. 大学、短大については学科単位、大学院については研究科単位で記入してください。大学、大学院、短大以外の学校種については学校単位で記入してください。
3. 推薦入学がある場合には、( ) を設け内数で記入してください。
4. 留学生がいる場合には、[ ] を設け内数で記入してください。
5. 入定充足率、収定充足率は、**小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで**記入してください。(百分率(%)ではなく、小数で記入してください。)
6. **平均入学定員充足率は、各年度の入定充足率を合算し、調査期間の年数で割って算出してください。(小数点第2位(小数点第3位切捨て)まで)**
7. **学生募集停止をしている学科等がある場合は、該当する学科等の備考欄に「平成〇〇年度学生募集停止、平成〇〇年度廃止予定」等と記載してください。**
8. 現員が0名の学科等については、備考欄に廃止予定時期(廃止予定がない場合はその理由)を記載してください。なお、既に廃止の認可を受けている学科等は記載する必要はありません。
9. その他、学部・学科等の名称変更等があった場合は、備考欄にその旨を記載してください。
10. 「入学者数」には、各年度の5月1日現在に在籍していた者の数を記入してください。したがって、一度入学手続きをしても5月1日までに、退学、除籍した者については除いてください。
- 11. 設置校大学(短大含む)において学部(短大は学科)ごとの平均入学定員充足率が0.7倍未満の学部(短大は学科)がある場合は、「E-1(別紙)」の様式により学生確保の取組状況について記入し、E-1の次に添付してください。**

F-1 役員等の氏名等

① 役員

(平成25年7月1日現在)

理事 定数 10人以上20人以下 〔任期 3年 (6及び7号理事を除く)〕 実数	常勤 2人		非常勤 13人		計 15人		うち 外部理事 13人		理事選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) (1) 科学技術の発達に関し特に功績顕著な科学者のうちから理事会において選任した者 3人以上7人以下 (2) 沖縄の振興に関して優れた識見を有する者のうちから理事会において選任した者 1人以上3人以下 (3) 大学の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者 2人以上 5人以下 (4) 大学以外の組織の経営に関して高度な知識及び経験を有する者のうちから理事会において選任した者 1人以上2人以下 (5) 評議員のうちから理事会において選任した者 1人 (6) 学長 1人 (7) プロボースト(学長を補佐する上級副学長) 1人	選任条項別定数実数			平成24年度中の 理事会開催回数	
	区分	定数	実数	号	人	人	定例	回数						
監事 定数21人以上41人以下 任期3年 実数	常勤 1人		非常勤 1人		計 2人		うち 外部理事 2人			1	3~7	4	臨時	0回
	2	1~3	2	3	2~4	3	計	3回						
4	1~3	3	5	1	1	6			1	1	7	1	1	

理事・ 監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額		就任		選任区分等		外部役 員該当 の有無	備考
									全報酬額	うち 役員報酬額	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
理事	理事長	法人の全ての業務	ジョナサン・ド ーファン	男	常勤			カリフォルニア大学 アーバイン校大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 ( )	(H23.11.1)	6-2-6	学長		
	副理事長		ロバート・バック クマン	男	常勤			ハーバード大学大 学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 ( )		6-2-7	プロボースト		
	理事会副議長		有馬 朗人	男	非常勤	(学)根津育英会武蔵 学園学園長 (財)日本科学技術振 興財団会長 (公)静岡文化芸術大 学理事長		東京大学 大学院(博士)	千円	千円	H23.11.1 ( )		6-2-5	評議員	○	
			リタ・コルウェ ル	女	非常勤	メリーランド大 学特別教授		ワシントン大学大 学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 ( )		6-2-4	その他の組織経営	○	
			ジェローム・フ リードマン	男	非常勤	マサチューセツ ツ工科大学教授		シカゴ大学 大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 ( )		6-2-1	科学者	○	
			ティム・ハント	男	非常勤	英国癌研究基金 (ICRF) クレア ホール研究所主 任研究者		ケンブリッジ大学 大学院 (博士)	千円	千円	H23.11.1 ( )		6-2-1	科学者	○	
			金澤 一郎	男	非常勤	国際医療福祉大 学大学院大学院 長・教授		東京大学 医学部	千円	千円	H23.11.1 ( )		6-2-3	大学経営	○	
			小宮山 宏	男	非常勤	(株)三菱総合研 究所理事長		東京大学大学院 (博 士)	千円	千円	H23.11.1 ( )		6-2-3	大学経営	○	

※ 理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

※ 理事長の就任欄は、「登記年月日」を除き、「理事長」ではなく「理事」としての日付を記入してください。

※ 理事長の「登記年月日」は、直近の代表権登記日を記入してください。

※ 理事長の備考欄の「理事長就任年月日」は、重任した場合でも当初の就任日を記入してください。

※ 理事長重任の際に法務局に確認した上で重任の登記が不要とされた場合は、備考欄に「重任時の登記は不要であった」と記入してください。

理事・監事の 区別	職名又は 担当職務	代表権の 範囲	フリガナ 氏名	性別 年齢	常勤・ 非常勤 の別	現職	住所	最終学歴	報酬年額	就任		選任区分等		外部役 員該当 の有無	備考
									役員報酬額 (全報酬額)	就任年月日 (重任年月日)	役員変更届 届出年月日 (登記年月日)	項又 は号	選任区分		
			ヴィージェイラガ バン・クリシュ ナスワミ	男	非常勤	タタ基礎科学研究所 インド国立生命科学研 究センター ディスティング ィット教授 インド科学技術省ハイ テクロジー局長		タタ基礎科学 研究所 (博士)	千円 ( )	H23.11.1		6-2-4	その他の組織経営	○	
			黒川 清	男	非常勤	政策研究大学院大学 政策研究科アカデ ミックフェロー		東京大学 大学院 (博士)	千円 ( )	H23.11.1		6-2-4	その他の組織経営	○	
			チェリー・マレ イ	女	非常勤	ハーバード大学 工学・応用科学 研究科長		マサチューセツ 工科大学大学院 (博士)	千円 ( )	H23.11.1		6-2-3	大学経営	○	
			尚 弘子	女	非常勤	琉球大学名誉教授 (公)沖縄科学技術振 興センター評議員 沖縄国際大学理事		九州大学 大学院 (博士)	千円 ( )	H23.11.1		6-2-2	沖縄振興	○	
			利根川 進	男	非常勤	理研-MITセンター 脳回路遺伝学センタ ー長 (独)理化学研究所 脳科学総合研究セ ンターセンター長		カリフォルニア 大学サンディエ ゴ校大学院 (博 士)	千円 ( )	H23.11.1		6-2-1	科学者	○	
	理事会議長		トーステン・ヴ イーゼル	男	非常勤	ロックフェラー 大学名誉学長		カロリンスカ研 究所 (医学博 士)	千円 ( )	H23.11.1		6-2-1	科学者	○	
			安元 健	男	非常勤	(財)日本食品分析 センター学術顧問 (独)水産総合研究セ ンター中央水産研究 所水産物応用開発 研究センター衛生管 理グループ特別フェ ロー		東京大学 大学院 (博士)	千円 ( )	H23.11.1		6-2-2	沖縄振興	○	
監事			相馬 清貴	男	常勤			早稲田大学 政経学部	千円 ( )	H25.6.28	H25.7.10.			○	
			松田 浩二	男	非常勤			マイアミ大学 大学院 (修士)	千円 ( )	H23.11.1				○	
									千円 ( )						

①-2 役員に対する退職金等支給状況(平成24年度)

理事・ 監事の 区別	フリガナ 氏名	常勤・ 非常勤 の別	退職金等	退職金等の支給の 基礎となっている期間		備考
				始期年月日	終期年月日	
			千円			
			千円			
			千円			

② 評 議 員

(平成25年7月1日現在)

定数 21以上41以下		実数 35 人		任期 3 年		評議員選任条項(寄附行為の選任条項を記入すること。) ・学園の設置する学校を卒業した者で年齢25歳以上の者 3人以上7人以下 ・沖縄における経済又は社会の実情に精通している者 7人以上12人以下 ・大学の経営における公正性及び透明性の確保に関して優れた識見を有する者 3人以上6人以下 ・大学以外の組織においてリーダーとしての経験や豊富な社会貢献実績を有する者 3人以上6人以下	選任条項別定数実数			平成24年度中の 評議員会開催回数					
寄附行為で評議員会の「議決」を要している事項				区分	定数		実数	号	人			人			
議決事項	該当	議決事項	該当	1	2		3			4	5				
ア. 予算		カ. 合併		イ. 借入金		キ. 解散	○	ウ. 重要な資産の処分		ク. 収益事業		ケ. その他 (具体的に記入)		定例	2 回
エ. 事業計画		(該当事項がある場合は、該当欄に○印、 ただし、寄附行為で諮問事項としているものは除く。)													
オ. 寄附行為の変更															
フリガナ氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任 就任年月日 重任年月日		選任区分等 項又は号 選任区分		備考						
明石 康	男	沖縄非営利活動法人日本紛争予防センター会長		バージニア大学大学院	2011/11/01		23-1-5	大学以外の組織							
有馬 朗人	男	(学)根津育英会武蔵学園学園長 (財)日本科学技術振興財団会長 (公)静岡文化芸術大学理事長		東京大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-4	大学経営							
新川 智清	男	沖縄アミークスインターナショナル校長		インディアナ大学大学院(修士)	2013/05/09		23-1-3	沖縄							
ニール・コールドー	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		セントアンドリュース大学(スコットランド)	2011/11/01		23-1-1	職員							
モンテ・カセム	男	学校法人立命館総長特別補佐		東京大学大学院(博士課程満期退学)	2011/11/01		23-1-4	大学経営							
ジョン・ディキソン	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		オークランド大学	2011/11/01		23-1-1	職員							
土肥 義治	男	公益財団法人高輝度光科学研究センター理事長		東京工業大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-2	科学技術(卒業生)							
銅谷 賢治	男	沖縄科学技術大学院大学副プロボースト		東京大学大学院(博士)	2011/12/01		23-1-1	職員							
フレデリック・ギルマン	男	カーネギー・メロン大学(米国)理学研究科長		プリンストン大学(博士)	2011/11/01		23-1-2	科学技術(卒業生)							

※ 理事会開催回数のカウントにおいて、同一日に複数回開催した場合は「1回」でカウントしてください。

法人番号	471005	学校法人名	学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園
------	--------	-------	--------------------

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
平澤 冷	男	財団法人未来工学研究所理事長 東京大学名誉教授		東京大学大学院 (博士)	2011/11/01		23-1-4	大学経営	
スティーブン・ハイマン	男	ブロード研究所(米国)スタンリ ー精神医学研究センターディレ クター		ハーバード大学医 学部	2011/11/01		23-1-2	科学技術 (卒業生)	
梶山 千里	男	福岡女子大学学長・理事長		マサチューセツ 大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-4	大学経営	
川上 好久	男	沖縄県副知事		大阪大学	2013/05/09		23-1-3	沖縄	
北澤 宏一	男	独立行政法人科学技術振興機 構顧問		マサチューセツ 大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-5	大学以外の 組織	
小林 誠	男	大学共同利用機関法人高エネ ルギー加速器研究機構 特別 名誉教授		名古屋大学学 院(博士)	2011/11/01		23-1-2	科学技術 (卒業生)	
久保 真季	女	沖縄科学技術大学院大学副学 長		東京大学	2011/11/01		23-1-1	職員	
松本 良	男	東京大学名誉教授 明治大学研究知財戦略機構特 任教授		東京大学大学院 (博士)	2011/11/01		23-1-1	科学技術 (卒業生)	
アン・ミウラ・コー	女	Floodgate共同設立パートナー		スタンフォード大 学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-5	大学以外の 組織	
ケン・ピーチ	男	オックスフォード大学(英国) 量子治療癌研究所所長		エジンバラ大学 大学院 (博士)	2011/11/01		23-1-2	科学技術 (卒業生)	
ウルフ・スコグラント	男	沖縄科学技術大学院大学 教授会議長		ウブサラ大学 大学院 (博士)	2012/10/04		23-1-1	職員	
志喜屋 文康	男	恩納村長		石川高校	2011/11/01		23-1-3	沖縄	
白井 克彦	男	放送大学学園理事長		早稲田大学学 院 (博士)	2011/11/01		23-1-4	大学経営	
尚 弘子	女	琉球大学名誉教授 / (公)沖縄科学技術振興センター評議 員 / 沖縄国際大学理事		九州大学大学院( 博士)	2011/11/01		23-1-3	沖縄	



法人番号	471005	学校法人名	学校法人 沖縄科学技術大学院大学学園
------	--------	-------	--------------------

フリガナ 氏名	性別 年齢	現職	住所	最終学歴	就任		選任区分等		備考
					就任年月日	重任年月日	項又は号	選任区分	
諸喜田 茂充	男	公益法人沖縄科学技術振興センター評議員		京都大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-3	沖縄	
菅原 寛孝	男	沖縄科学技術大学院大学 学長特別顧問及び特別教授		東京大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-1	職員	
デイヴィッド・スウィンバックス	男	マクミランサイエンス & エデュケーション マネージングディレクター オーストラリア&ニュージーランド及びネイチャー パブリッシンググループ マネージング ディレクター リジョナルマーケット&サイエンス&メディカル コミュニケーションズ アジアパシフィック・イン ド・中東・イペロアメリカ・ロシア		ブリティッシュ・コロンビア大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-5	大学以外の組織	
平 啓介	男	琉球大学前副学長		東京大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-3	沖縄	
高安 藤	女	元在沖米国総領事館広報・文化担当補佐官		琉球大学大学院(修士)	2011/11/01		23-1-3	沖縄	
當眞 嗣吉	男	沖縄電力株式会社相談役		東京商船大学(現東京海洋大学)	2011/11/01		23-1-3	沖縄	
ゲイル・トリップ	女	沖縄科学技術大学院大学教授会副議長		オタゴ大学大学院(博士)	2013/05/09		23-1-1	職員	
パトリック・ヴィンセント	男	沖縄科学技術大学院大学副学長		アグロパリティック(フランス)	2011/11/01		23-1-3	職員	
アルブレヒト・ワグナー	男	ドイツ電子シンクロトロン名誉所長		ハイデルベルク大学(博士)	2011/11/01		23-1-2	科学技術(卒業生)	
ジェフリー・ウィッケンス	男	沖縄科学技術大学院大学科学技術研究科長		オタゴ大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-1	職員	
安元 健	男	(財)日本食品分析センター学術顧問/ (独)水産総合研究センター中央水産研究所水産物応用開発研究センター衛生管理グループ特別フェロー		東京大学大学院(博士)	2011/11/01		23-1-3	沖縄	
フィリップ・ヨー	男	シンガポール中小企業育成標準政策庁 (SPRING) 長官		シンガポール大学大学院(修士)/ハーバード大学(修士)	2011/11/01		23-1-5	大学以外の組織	

③ 理事、監事、評議員に欠員（各選任区分における欠員を含む。）のある場合は、その理由及び補充の目途を記入してください。

区 分	理 由	補 充 の 目 途
理 事		例：平成〇〇年〇月の理事会にて選任する予定。 （→本報告書提出後、選任された際に電話等で連絡すること。）
監 事		例：今年度中には選任する予定だが、日程は未定。 （→本報告書提出後、選任する日程の目処が立ち次第、電話等で連絡すること。）
評 議 員		例：補充は次年度以降になる見込み。

④ 法人運営について日常的に協議等を行う常務理事会等がある場合は、その名称、設置根拠及び開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設置の根拠	開催状況等

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

⑤ 理事会と教学組織との意思疎通を図るため、合同会議等を設置している場合は、その名称、設置根拠、構成員、開催状況（原則週1回、月2回等）等を記入してください。

名 称	設置の根拠	構成員	開催状況等

（注）設置の根拠欄には、規程等の名称・条項等を記入する。

F-2 管理運営の状況

① 理事会、評議員会の開催状況

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
理 事 会	人 20-10	人 17	2011/11/18	人 12	71%	人	2/2	役員等の選任、理事会議長・副議長の選任、沖縄科学技術研究基盤整備機構の解散、平成23年度事業計画(案)及び予算(案)の承認、運営に関する進捗報告
		人 17	2012/02/23	15	88%		2/2	平成24年度事業計画(案)及び予算(案)の承認、運営に関する進捗報告
	人 17	2012/05/24	13	76%		2/2	運営に関する業務報告、平成23年度決算及び業務実績報告書の承認、新評議員の選任、監事報告	
	人 17	2012/05/25 午前	10	59%		2/2	基本方針及び手続の報告、知的産業クラスターに関する報告、研究科からの報告、OIST子弟の学校教育、研究概要発表	
	人 17	2012/05/25 午後	11	65%		2/2	第3研究棟建設計画、教員採用計画、平成24年度機能別予算及び平成25年度予算計画、理事会運営規則の承認	
	人 17	2012/10/04	12	71%		2/2	運営及び研究に関する進捗報告、新施設の建設計画、土地管理に関する承認、理事会メンバーシップに関する議論	
	人 17	2012/10/05	12	71%		2/2	技術開発・移転の報告、教員採用計画、新評議員の選任	
	17	2012/02/21	15	88%		2/2	運営に関する進捗報告、平成25年度事業計画及び予算計画の承認、理事の推薦について、当座借越契約の締結に関する承認	
	人 17	2013/05/09	12	71%		2/2	新評議員の選任、運営に関する進捗報告、平成25年度業務実績報告の承認、平成24年度決算進捗報告、寄附行為変更の提案、監事候補者の選任	
	人 17	2013/05/10 午前	13	76%		2/2	研究科からの報告、監事報告、建設状況進捗報告、沖縄の持続的発展について(事業開発、知的財産の開発、地域への働き掛け)	
	人 17	2013/05/10 午後	14	82%		2/2	新理事の選任、研究・学術分科会からの報告、外部資金戦略計画のまとめ、将来計画のオープンディスカッション	
平成24年度理事会実出席率				0.74				

区分	開催日現在の状況		開催年月日	出席者数等			監事の出席状況	議 事 内 容
	定 員	現 員(a)		出席者数(b)	実出席率(b/a)	意思表示		
評 議 員 会	人 21~41	人 35	2011/11/17	人 27	0.77	人 5	2/2	23年度事業計画(案)及び予算(案)の審議、機構から学園移行の進捗報告
		35	2012/02/09	27	0.77	5	2/2	24年度事業計画(案)及び予算(案)の審議、進捗報告
		35	2012/05/24	22	0.63	3	2/2	平成23年度決算・業務実績・監事監査の報告
		35	2012/05/25	27	0.77	3	2/2	基本方針及び手続の報告、知的産業クラスターに関する報告、研究科からの報告、OIST子弟の学校教育、研究概要発表
		35	2013/02/07	24	0.69	9	2/2	平成25年度事業計画及び予算計画についての審議、外部資金に関する中期戦略の議論
		35	2013/05/09	28	0.80	5	2/2	運営の進捗報告、平成24年度業務実績報告、寄附行為変更の提案、監事候補者についての報告
		35	2013/05/10	26	0.74	5	2/2	研究科からの報告、監事報告、建設状況進捗報告、沖縄の持続的発展について(事業開発、知的財産の開発、地域への働き掛け)
平成24年度評議員会実出席率				0.73				

- (注) 1. 記入範囲は、平成24年度予算の議決から始まり、平成24年度決算の議決及び監事の監査報告までの理事会及び評議員会としてください。  
 2. 同一日に複数回開催した場合は、それぞれの開催回ごとに記入してください。  
 3. 「平成24年度理事会実出席率」欄及び「平成24年度評議員会実出席率」欄には、それぞれ平成24年度中(平成24年4月1日～平成25年3月31日)の実出席率(「平成24年度中に開催された理事会(評議員会)の出席者数(b)欄の合計」÷「平成24年度中に開催された理事会(評議員会)の現員(a)欄の合計」)を小数点以下第2位まで記入してください。(小数点以下第3位を四捨五入)

② 当初予算及び決算についての理事会等における審議状況及び財務書類等の備付け等の状況

(1) 当初予算及び決算についての理事会、評議員会における審議状況

審議事項	理事会 開催日時	評議員会 開催日時
ア. 平成24年度当初予算	平成24年2月23日 22時00分	平成24年2月9日 10時00分
(平成24年度補正予算(最終))	平成25年2月21日 22時00分	平成25年2月7日 10時00分
イ. 平成23年度決算	平成24年5月24日 9時40分	平成24年5月24日 15時00分
ウ. 平成25年度当初予算	平成25年2月21日 22時00分	平成25年2月7日 10時00分
エ. 平成24年度決算	平成25年5月9日11時40分 平成25年5月29日6時15分	平成25年5月30日 18時55分
オ. 平成24年度監事の監査報告	平成25年5月10日 9時40分	平成25年5月10日 9時40分

(2) 資産総額の変更登記及び財務書類等の備付けの状況

平成24年度資産総額の変更登記	平成 25 年 5 月 31 日
平成24年度財務書類等の備付時期	平成 25 年 5 月 31 日
平成24年度財務書類等の備付場所	
備え付けている財務書類等の種類(該当事項に○印を付してください。)	
<input checked="" type="checkbox"/> ア 財産目録 <input type="checkbox"/> イ 貸借対照表 <input type="checkbox"/> ウ その他	
<input type="checkbox"/> エ 資金収支計算書 <input type="checkbox"/> オ 事業報告書	(損益計算書、 キャッシュ・フロー計算書)
<input type="checkbox"/> カ 消費収支計算書 <input type="checkbox"/> キ 監査報告書	

上記の各事項について、所定の期日(当初予算:毎会計年度開始前、決算:毎会計年度終了後2月以内(私立学校法第46条及び第48条))までに審議していない場合及び寄附行為に定める所定の手続きを行わなかった場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③ 平成24年度当初予算又は補正予算に計上されていない、期中における借入金、重要な資産の処分の有無

(1) 借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く)の有無

有  無  有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日  
評議員会審議年月日 年 月 日

(2) 重要な資産の処分の有無

有  無  有の場合 : 理事会審議年月日 年 月 日  
評議員会審議年月日 年 月 日

(注) 有、無のいずれかに○印を付してください。

借入金(当該会計年度内の収入をもって償還する一時の借入金を除く。)、重要な資産の処分に関する事項について、理事会、評議員会において審議(私立学校法第42条)していない場合は、その理由を簡潔に記入してください。

③-1 監事の職務執行状況 (私立学校法第37条第3項)

1 職務に関する監事の認識	
項目	監事の認識等
(1) 監査業務に関する基本方針	<p>(財産状況の監査) 学園の有する財産が各種の規程に従って適正に管理され、また、活用されているかについて監査を通じて確認する。</p> <p>(業務状況の監査) 学園の業務運営が規程に従って適正かつ効率的に行われているか、また、現状に照らして業務運営の改善が図られているかについて監査を通じて確認し、経営上の課題について意見を具申する。</p>
(2) 監査項目に対する課題(現状)認識	<p>(財産状況の監査) 学園が有する財産は、各財産の目的に従って活用され、適正に管理されている。</p> <p>(業務状況の監査) 開学2年目となる平成24年度は、当面必要となる各種の規程類の整備が完了するとともに、学長のリーダーシップの下、緊張感を持った運営が行われ、効率的・効果的に行われている。</p> <p>今後、柔軟な大学運営に必要な外部資金の獲得に対する積極的な取組、将来的な固定費となる職員の採用にについて厳しく管理していく必要がある。</p>
(3) 課題認識を踏まえた今後の取組の方策	<p>(財産状況の監査) 引き続き、財産の活用及び管理状況について確認する。特に、教員・学生用宿舍の空き室状況については、注意深くフォローを行う。</p> <p>(業務状況の監査) 職員の採用状況について、厳格な管理が行われているかを監査するとともに、外部資金の獲得に向けて積極的な取組状況について監査を行う。</p>
(4) 監事間の役割分担	(〇〇監事)
※役割分担がある場合に記入してください	(〇〇監事)  (〇〇監事)

2 平成24年度中に実施した監事の職務執行状況	
職務内容	職務執行状況
<p>(1) 財産状況の監査</p> <p>(平成23年度決算及び平成24年度期中の監査を記入)</p>	<p>① 実施時期・期間: 平成24年5月16日、5月22日</p> <p>② 対象分野・事項: 平成23年度決算書類に関する監査</p> <p>③ 監査結果: 決算報告書は正しく表示されている。</p> <p>④ 公認会計士との連携の状況: (公認会計士の監査の実施時期・期間: 平成24年3~)</p>
(2) 業務状況の監査	<p>① 実施時期・期間: 平成24年4月~平成25年5月</p> <p>② 方法: 書面及び実地監査による。</p> <p>③ 内容: 法人運営の基本となる規程類の整備状況、予算執行とその管理状況、学生受入準備状況について</p> <p>④ 監査結果 概ね良好</p>
(3) 学校法人の業務又は財産の状況についての理事への意見具申	<p><input checked="" type="radio"/> 有 ・ <input type="radio"/> 無</p> <p>平成24年度監査報告書(H25.5理事会報告)において、①外部資金獲得に向けての積極的な取組、②将来的に固定費となる職員の採用についての厳正な管理等について意見具申。</p>
(4) 監査の結果、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実があるとき、所轄庁への報告又は理事会及び評議員会への報告	<p><input type="radio"/> 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無</p> <p>(有の場合、その時期、内容等を記入すること。)</p>

※上記の内容については、監事(全員)の責任において記載(作成)してください。

③-2 独立監査人(公認会計士又は監査法人)の監査報告書で指摘されている事項 ※特になし場合は「特になし」と記入

特になし
------

### ③-2 ガバナンスの確保に係る取組等

#### 【内部統制の充実に係る認識・取組】

- ・予算ユニットを組織構成と整合性の取れた形で設定し、事業計画の実施に必要な予算を各予算ユニットに配分した。
- ・ERPコアシステムは、各ディビジョン及びセクションの長が予算の執行状況を確認できるよう構築されている。施設整備費補助金を含め、適切かつ一体的な予算管理を確保するため、毎月、予算の執行状況について確認するための内部会議において理事長・学長に報告を行っている。内閣府に対しても、毎月、予算執行状況の報告を行った。また、外部資金の予算執行状況を把握するため、個別の報告を行った。
- ・一定額を超える支出を審査し、予算を適切かつ効果的に使用するために、年度中に2度の予算再配分を行った。
- ・一定額以上を支出する随意契約(工事250万円、物品160万円、役務100万円、リース80万円)について、コンプライアンスを担当する副学長がその適切性を審査した。
- ・適切な契約・調達及び会計事務を行うため、コンプライアンスを担当する副学長の下で内部監査計画に基づき内部監査を実施した。
- ・大型研究設備・機器の購入に当たっては、内部規則に基づき、その都度、外部の有識者を含めた仕様策定委員会を設置し、同委員会により仕様書の審査を行うなど、公正かつ透明な調達の実施に万全を期した。

#### 【コンプライアンスの確保に係る認識・取組】

- ・外部研究資金セクションは、科研費及び他の競争的補助金の適切な使用及び報告に関するセミナーを開催した。また、同セクションは各補助金に設定されているルールに準拠した補助金の使用が行われるよう、平素より確認を行い、補助金の受給者が供給元に適切な報告書を提出できるよう支援した。
- ・財務省会計センターが開催している政府関係法人会計事務職員研修や九州地区国立学校会計事務研修に会計職員を参加させ、担当職員の育成に努めた。
- ・入札・契約を適正かつ効率的に執行するため、独法時において「契約監視委員会」が担った役割を引き継ぐ、外部有識者による同様の委員会を平成24年2月に設置し、学園が締結した契約の事後的な点検・見直しを行うこととした。平成23年度開催の第1回学園契約監視委員会に引き続き、今年度は第2回(平成24年8月24日)及び第3回(平成25年1月28日)委員会を開催した。
- ・全職員に出席が義務付けられた、コンプライアンスに関する研修(アドミニストレイティブ・コンプライアンス・ディビジョン主催)、及び異文化コミュニケーション研修を実施している外部コンサルタントのサポートを受けたハラスメント予防研修を含み、平成24年度に計画されていた研修プログラムが実施された。
- ・職員の研修は技術移転セクションにおいては次の3つの理由から重要な取り組みとなった。それは、OISTIにおける新たな特許スキームの策定、米国特許法の改正、以前は研究者であった若手の職員採用である。平成24年には若手の職員が5つの研修(10日間)を受け、シニアの職員が4つの研修を受講した。
- ・調達担当のスタッフが、調達に関する知識・スキルやコンプライアンスの知識を向上させるために、学内外の研修を受け、他機関のシステムやルールについて学んだ。納品時の検収を強化し、内部統制及びコンプライアンスの確保に努めた。
- ・契約監視委員会の他、施設建設予算検討委員会及びPRP審査委員会を設置し、VPACにおいて、予算執行状況、一定額以上の調達に係る契約、学内規則類の制定・改正等について、コンプライアンスの観点から審査を行なった。
- ・業務運営上の意思決定及びその過程については、公文書等の管理に関する法律及び同法に基づき整備した学内規則に則り、適切に文書化するとともに、その管理・保存等を徹底した。

(注)各項目について、できる限り具体的に記入してください。

### F-3 諸規程の整備状況

#### ○ 諸規定の種類

組織・総務関係	該当
ア. 組織規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
イ. 事務分掌規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ウ. 稟議規程	○ (第12章「文書管理」)
エ. 文書取扱い(授受、保管)規程	○ (第12章「文書管理」)
オ. 公印取扱規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
カ. 個人情報保護に関する規程	○ (第12章「文書管理」)
キ. 情報公開に関する規程	○ (第12章「文書管理」)
ク. 公益通報に関する規程	○ (第23章「不正行為及び内部告発者保護」)

人事・給与関係	該当
ケ. 就業規則	○ (第30章「人事の基本」)
コ. 教職員任免規程	○ (第3章「教員ハンドブック」第31章「募集・採用」第37章「雇用の終了」)
サ. 定年規程	○ (第37章「雇用の終了」)
シ. 役員報酬規程	○ (第34章「給与・報酬」)
ス. 教職員給与規程	○ (第34章「給与・報酬」)
セ. 役員退職金支給規程	○ (第35章「ベネフィット」)
ソ. 教職員退職金支給規程	○ (第35章「ベネフィット」)
タ. 旅費規程	○ (第29章「旅費及び会議費等」)

財務関係	該当
チ. 会計・経理規程	○ (第26章「財務及び会計」)
ツ. 固定資産管理規程	○ (第26章「財務及び会計」)
テ. 物品管理規程	○ (第26章「財務及び会計」)
ト. 資産運用に関する規程	—

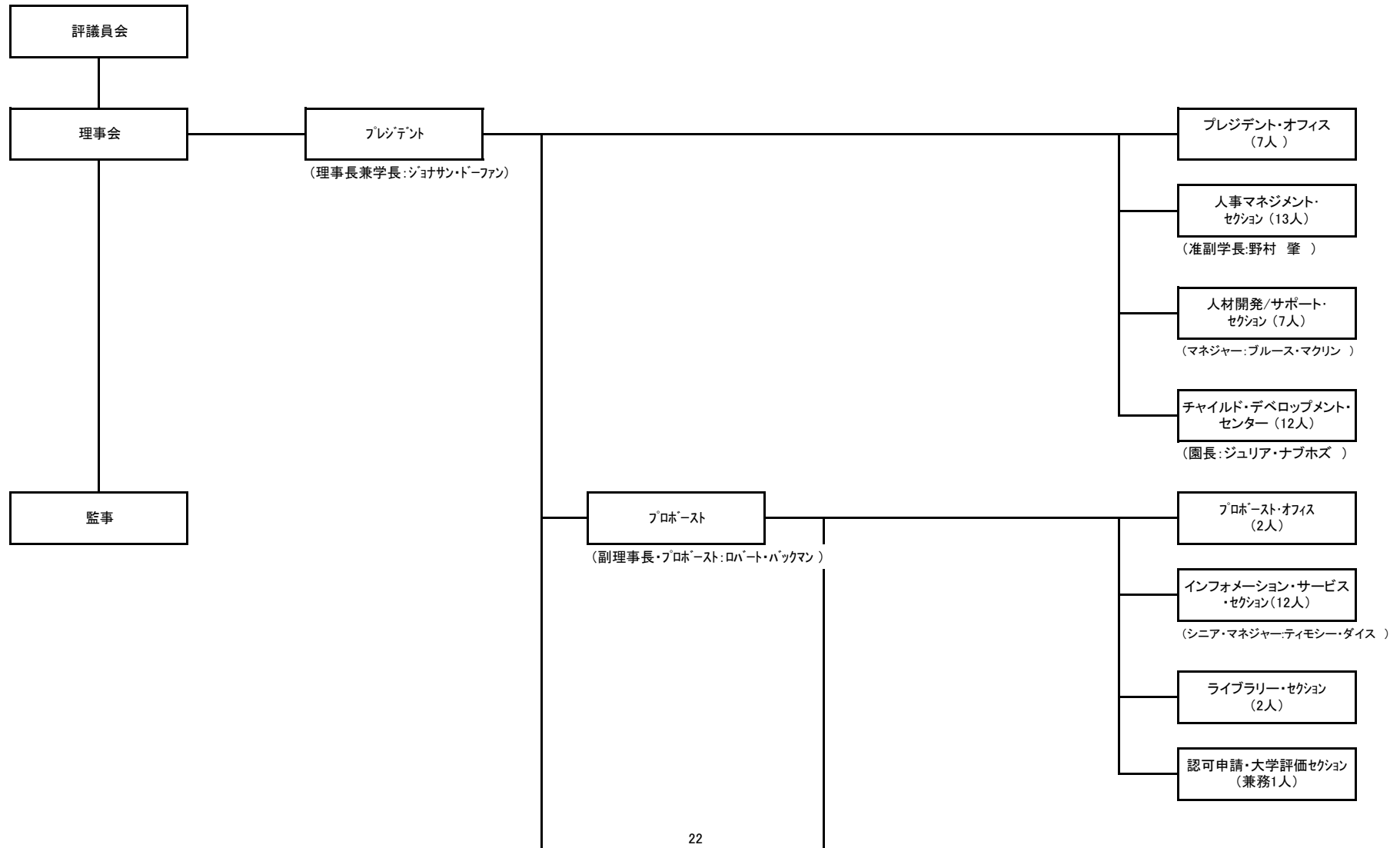
教学関係	該当
ナ. 学則	○
ニ. 学長候補者選考規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ヌ. 学部(学科)長候補者選考規程	○ (第2章「ガバナンス及び組織」)
ネ. 教員選考規程	○ (第3章「教員ハンドブック」)
ノ. 教授会規程	○
ハ. 入学者選抜規程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)
ヒ. 奨学金給付・貸与規程	○ (第5章「研究科ハンドブック」)

※ 規定を作成する必要がない場合は該当欄に「—」と記入してください。

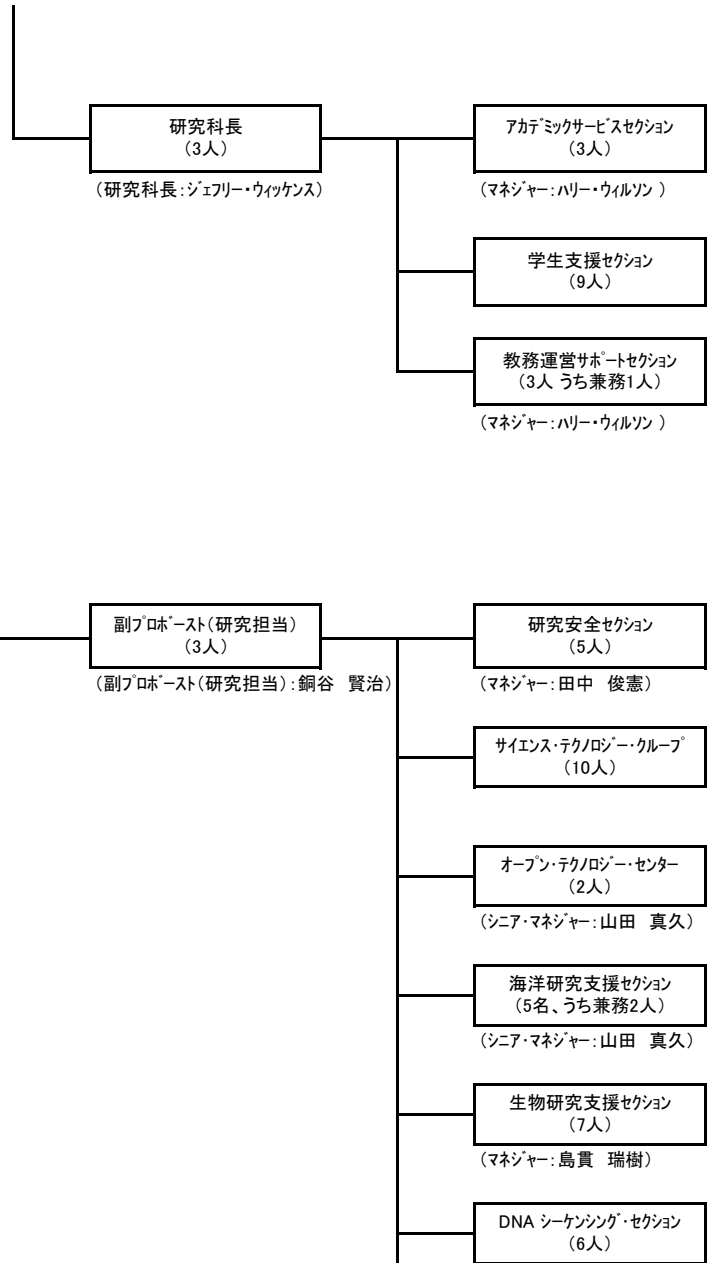
# F-4 学校法人の組織機構

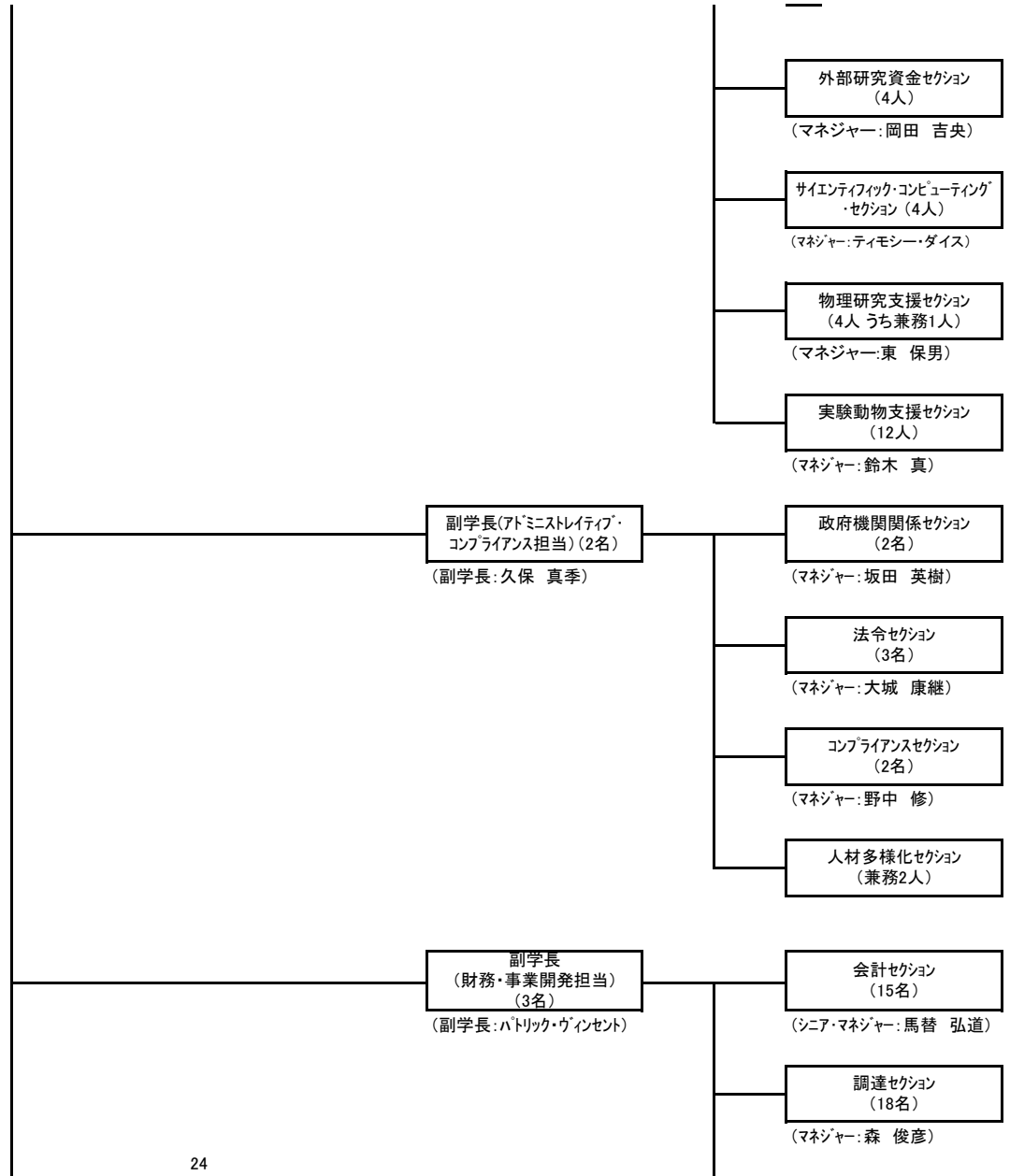
## 学校法人組織機構図

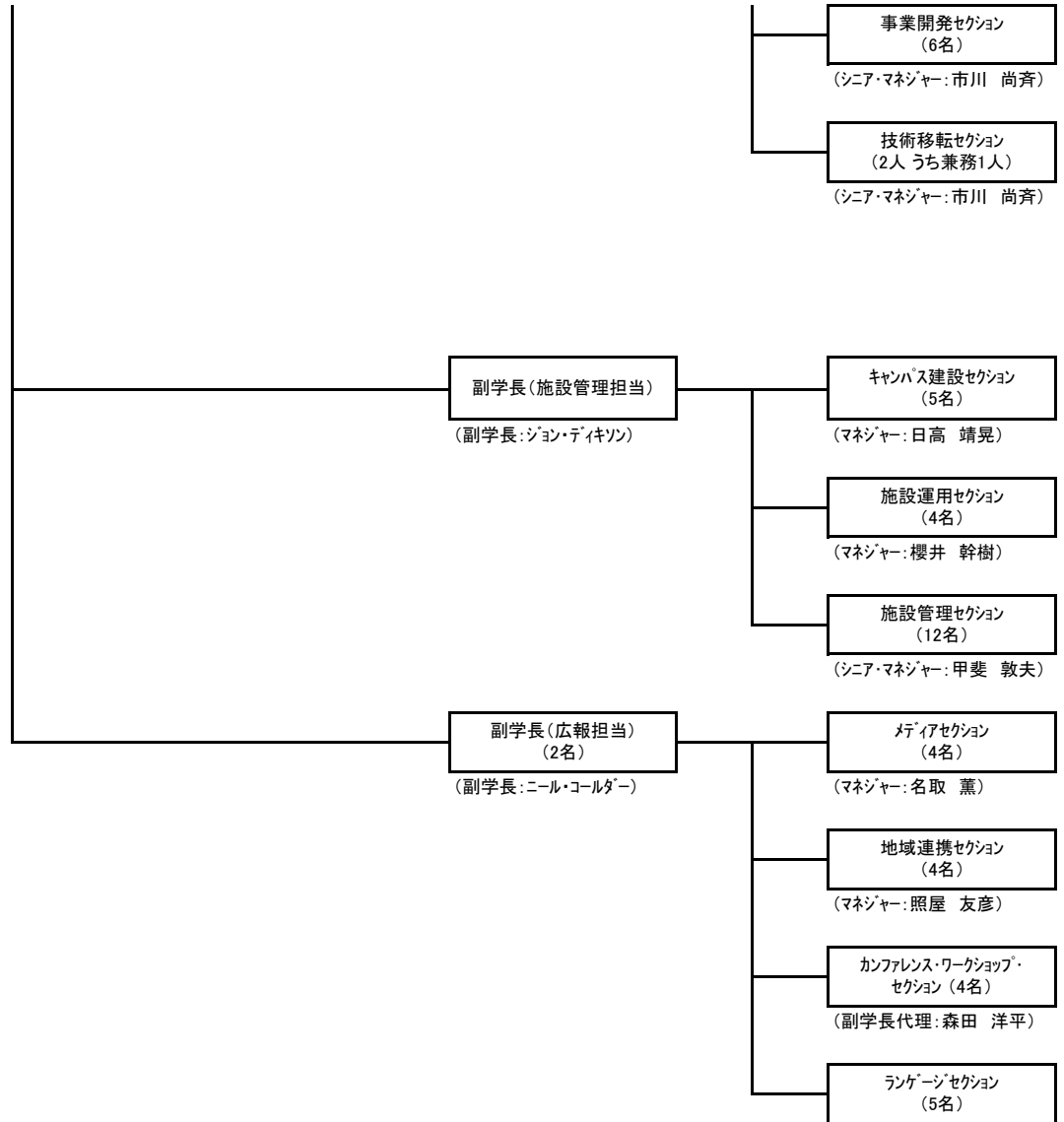
(平成25年7月1日現在)











F-5 学校法人の財務情報の公開状況等について

※平成24年11月6日付け24高私参第9号「学校法人の財務情報等の公開状況に関する調査について」で提出を求められた調査表と同じものを添付してください。昨年度の調査結果から変更がある場合は、平成25年7月1日現在で作成し添付してください。

(非該当)

## F-6 その他

### ① 現在係争中の訴訟の概要

案件名	提訴日	概要
特になし	年 月 日	

(注) 該当がない場合は「該当なし」と記入してください。

② 新入生及びその保護者が行う寄附金の状況

寄附金の状況	大学名		
	① 新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無： 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無		
	② 有の場合、学生募集要項及び募集趣意書等における記載内容		
	・ 寄附金を募集する旨の記載の有無	学生募集要項 有 ・ 無	募集趣意書等
	・ 応募が任意である旨の記載の有無	有 ・ 無	有 ・ 無
	・ 入学前の募集は行ってない旨の記載の有無	有 ・ 無	
	・ 寄附金の使途の記載の有無		有 ・ 無
	③ 新入生及びその保護者が行う寄附金について		
	目的		
	収納名義者		
募集時期			
受入期間			
応募者数	人		
収納金額	円		
一人当たりの金額	最高額	円	
	最低額	円	
	平均額	円	
④ ③の寄附金のほか、新入生の入学決定後に新入生及びその保護者に対して募集を開始したもので、新入生以外の者と同一の条件で募集が行われた寄附金の有無： 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無			
⑤ 有の場合、その寄附金(新入生以外の者が行う部分も含む)について			
目的			
収納名義者			
募集時期			
受入期間			
応募者数	人		
収納金額	円		
一人当たりの金額	最高額	円	
	最低額	円	
	平均額	円	
⑥ 学部別を実施する新入生及びその保護者が行う寄附金の募集の有無： 有 ・ <input checked="" type="radio"/> 無			
⑦ 有の場合、その学部名 ( )			
備考欄			